

東北中央自動車道
中谷地東地区附帯工工事

特記仕様書

令和8年1月

東日本高速道路株式会社 東北支社

山形管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 材料調達に伴う変更	3
5. カーボンニュートラル推進工事	3
6. 配置技術者について	4
7. 土取場に関する事項	4
8. 関連施設その他との関係	5
9. 作業日及び作業期間に関する事項	6
10. 関連工事に関する事項	8
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	9
12. 工事用道路に関する事項	10
13. 保安に関する事項	11
14. 環境保全に関する事項	12
15. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	13
16. 部分使用に関する事項	13
17. 現場環境改善に関する事項	14
18. 設計変更ガイドラインの活用について	16
19. 工事変更等検討会の設置について	16
20. 工事細部に関する事項	17
21. 補足事項	23

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	カーボンニュートラル施工計画書
様式－７	取得報告書
様式－８	工事費構成内訳書
様式－９	工程表
様式－１０	工事履行報告
様式－１１	工事記録情報 完了届
別添－１	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事
- 1-2 道路名 東北中央自動車道 相馬尾花沢線
- 1-3 工事箇所 (自) 山形県東置賜郡高畠町大字深沼 (K P 9 5. 7)
緯度 38° 01' 40" 経度 140° 10' 10"
(至) 山形県山形市馬合 (K P 135. 1)
緯度 38° 18' 40" 経度 140° 19' 00"
- 1-4 施工内容 田面補修工 43, 502 m²
- 1-5 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・市街地部 (D I D地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4-1 対象となる資材等

土砂については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
田面補修工 基盤整備 A	土砂	山砂

4-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

5. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評価（以下、「成績評価」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

5-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評価において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（６）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- （２）工事受注者が技術提案として提案していない取り組み（入札公告において技術提案を求めている工事の場合）
- （３）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （４）発注者が費用を計上していない取り組み
- （５）成績評価で重複して加点評価しない取り組み
- （６）本工事の安全や目的物の品質に悪影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

5-2 取り組みの提案及び加点評価対象の通知

(1) 受注者は取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書(様式-6)に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評価において本特記仕様書「5-1」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

5-3 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)」により確認するものとする。

5-4 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

6-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

山形自動車道 宮城川崎ICから月山ICを通過する市町村

東北中央自動車道 米沢北ICから東根ICを通過する市町村

7. 土取場に関する事項

7-1 土取場

7-1-1 土取場の位置

土取場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称及び土取可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	当該工事土取可能量	摘要
1	おおさと大橋土取場 (山形市馬合地先)	約1,200m ³	P1橋脚～P3橋脚間 (全体土量 約1,390m ³)

7-1-2 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

7-1-3 補償費等

本特記仕様書7-1-1「土取場の位置」に示す番号1の土取場の補償費等は無償とする。

7-1-4 その他

受注者は土取り完了後、監督員に通知し、整地及び跡片付け等の確認を受けなければならない。

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
東北中央自動車道			
KP96.0付近	町道3101 蒲原前谷地2号線	高畠町	工事用道路出入り口
KP97.2付近	町道3230 舟入中谷地東線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.2付近	町道3080 前田中谷地線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.2付近	町道3090 大田中谷地東2号線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.3付近	町道3089 中谷地東2号線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.5付近	町道3088 中谷地東1号線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.6付近	町道3087 大田中谷地東1号線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP96.6付近	町道3229 舟入中谷地西線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP96.6付近	町道3086 前谷地中谷地線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP96.8付近	町道3092 北浦前谷地線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.2付近	町道3225 中谷地下谷地4号線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP97.3付近	町道3224 中谷地下谷地3号線	高畠町	田面補修 (1-1)
KP134.9付近	市道3606 中央道側道馬合線	山形市	土取場出入り口

※1-1…田面補修中は、通行止めとするもの（施工時期は農閑期とする）。

上記の道路占用協議は発注者が行う。なお、受注者は事前に施工計画書を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
町道3080 前田中谷地線	山形県南陽警察署	
町道3086 前谷地中谷地線	山形県南陽警察署	
町道3087 大田中谷地東1号線	山形県南陽警察署	
町道3088 中谷地東1号線	山形県南陽警察署	
町道3089 中谷地東2号線	山形県南陽警察署	
町道3090 大田中谷地東2号線	山形県南陽警察署	

町道3092 北浦前谷地線	山形県南陽警察署	
町道3224 中谷地下谷地3号線	山形県南陽警察署	
町道3225 中谷地下谷地4号線	山形県南陽警察署	
町道3229 舟入中谷地西線	山形県南陽警察署	
町道3230 舟入中谷地東線	山形県南陽警察署	

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
KP96.6～97.6付近	水路	米沢平野土地改良区	農業用水路
KP97.4～97.6付近	中谷地揚水機送水管	米沢平野土地改良区	

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月22日から翌年3月22日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

9-2 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
町道3080 前田中谷地線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3086 前谷地中谷地線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3087 大田中谷地東1号線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3088 中谷地東1号線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修

町道3089 中谷地東2号線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3090 大田中谷地東2号線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3092 北浦前谷地線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3224 中谷地下谷地3号線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3225 中谷地下谷地4号線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3229 舟入中谷地西線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修
町道3230 舟入中谷地東線	令和8年10月中旬 ～令和9年4月下旬	—	終日	田面補修

9-3 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-3-1 定 義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事完成日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

9-3-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-7）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

(3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。

9-3-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間（まで）

9-4 週休2日工事に要する費用

9-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：工期単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

9-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
東北中央自動車道 前谷地地区附帯工工事	工事用道路	令和7年5月 ～令和8年7月	当社	大和建設運輸 (株)

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

10-2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

水田所在 (高畠町大字深沼)	着手可能時期	摘要
字前谷地 3142-1, 3154-1, 3155-1, 3157, 3182 3183-1, 3183-2, 3184-2 字中谷地 3488-1, 3501-1, 3503-1, 3504, 3505 3521, 3522-2, 3522-3, 3525, 3536-1 3537, 3548, 3551-1, 3577, 3578, 3590 3591	令和8年10月中旬 ～令和8年12月下旬	農閑期
字前谷地 3184-1 字中谷地 3524-1	令和9年3月下旬 ～令和9年4月下旬	農閑期

1 1. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 1-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 1-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-8のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-9のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
田面補修工	耕土敷均しA、田面整形A、表土剥取りA、基盤整備A、耕土運搬A、剥取り土処理A
路面養生工	設置・撤去、供用
雑 工	上記以外

1 1 - 2 履行報告

共通仕様書 1 - 1 9 - 2 「履行報告」に規定する履行報告は様式 - 1 0 及び本特記仕様書 1 1 - 1 1 - 2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

(1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を () で記入する。

(2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事用道路に関する事項

1 2 - 1 工事用道路の指定

共通仕様書 1 - 2 2 - 1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾 員	延 長	路 面	用 地	使用開始時期	施工者	備考
1	町道3080 前田中谷地線	3.0 m	460 m	砂 利	無 償	——	——	既設
2	町道3086 前谷地中谷地線	4.0 m	140 m	舗 装	無 償	——	——	既設
3	町道3087 大田中谷地東1号線	3.0 m	80 m	砂 利	無 償	——	——	既設
4	町道3088 中谷地東1号線	3.0 m	90 m	砂 利	無 償	——	——	既設
5	町道3089 中谷地東2号線	3.0 m	40 m	砂 利	無 償	——	——	既設
6	町道3090 大田中谷地東2号線	3.0 m	70 m	砂 利	無 償	——	——	既設
7	町道3092 北浦前谷地線	3.0 m	100 m	舗 装	無 償	——	——	既設
8	町道3101 蒲原前谷地2号線	5.0 m	370 m	舗 装	無 償	——	——	既設
9	町道3224 中谷地下谷地3号線	3.0 m	70 m	砂 利	無 償	——	——	既設
1 0	町道3225 中谷地下谷地4号線	3.0 m	80 m	砂 利	無 償	——	——	既設
1 1	高島町道3229 舟入中谷地西線	4.5 m	1500 m	舗 装	無 償	——	——	既設
1 2	町道3230 舟入中谷地東線	4.5 m	1900 m	舗 装	無 償	——	——	既設
1 3	市道3605 中央道側道馬洗場東線	4.7 m	30 m	舗 装	無 償	——	——	既設

1 4	市道3606 中央道側道馬合線	4.8 m	200 m	舗 装	無 償	—	—	既設
-----	--------------------	-------	-------	-----	-----	---	---	----

1 2 - 2 工事用道路の維持・補修

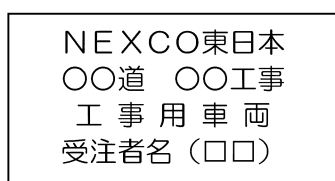
- (1) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 及び 1 4 について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3 - 1 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 3 - 2 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 3 - 3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 3 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 3 - 7 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として山形管理事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 3 - 8 保安に関する費用

本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用車両の区別」、2 「標識等の設置」、3 「現場内の安全整備」、4 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」（試掘に関する費用は除く）、5 「飛散防止対策」、6 「工事に使用する移動用発電設備等について」、7 「工事着手前安全検討会」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要がある場合、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 4 - 3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4 - 4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

1 5 - 1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
特一 (1) 田面補修工 耕土運搬 A	建設発生土	約 1, 2 0 0 m ³	

1 5 - 2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
建設発生土	高畠町大字深沼 字中谷地	表土剥取り	約 2 0 0 m ³	再資源化施設に搬入

(2) 「建設発生土」の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
建設発生土	(有)遠藤土建工業	山形市大字長谷堂 2 2 1 1	昼間

なお、監督員が必要であると認めて処理施設の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 5 - 3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 6. 部分使用に関する事項

1 6 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇 所 (高畠町大字深沼)	使用開始時期	使用理由
字前谷地 3142-1, 3154-1, 3155-1, 3157, 3182 3183-1, 3183-2, 3184-2 字中谷地 3488-1, 3501-1, 3503-1, 3504, 3505 3521, 3522-2, 3522-3, 3525, 3536-1 3537, 3548, 3551-1, 3577, 3578, 3590 3591	令和 8 年 1 2 月下旬	一般の用に供するため
字前谷地 3184-1 字中谷地 3524-1	令和 9 年 4 月下旬	一般の用に供するため

1 7. 現場環境改善に関する事項

1 7-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 5. に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 (仮設備関係)	緑化・花壇
現場環境改善 (営繕関係)	現場休憩所の快適化
現場環境改善 (安全関係)	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	工法説明図 社会貢献

1 7-2 熱中症予防に係る対策費用

1 7-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

17-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表－１に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表－１に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－１ 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

17-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年５月１日～９月３０日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後１カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

17-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

17-3 快適トイレ

17-3-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

17-3-2 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（１）洋式便器
	（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（３）臭い逆流防止機能
	（４）容易に開かない施錠機能
	（５）照明設備

	(6) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	(8) 入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	(9) サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	(10) 鏡と手洗器
	(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	(12) 便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	(13) 擬音装置（機能を含む）
	(14) 着替え台
	(15) 臭気対策機能の多重化
	(16) 室内温度の調整が可能な設備
	(17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

1 7－3－3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

1 7－3－4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

1 8. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 7 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNE X CO 東日本のホームページより入手が可能である。

1 9. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

20. 工事細部に関する事項

20-1 立入防止柵撤去設置工

20-1-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書 15-9-2「種別及び発生材の処理」に規定する発生材の処理方法については下表のとおりとする。

単価表の項目	基礎区分	発生材の処理
立入防止柵撤去設置工 一般型非積雪地用	鋼管ぐい基礎 (L=600)	撤去材料は現地保管 撤去材料にて設置

20-2 交通保安要員

20-2-1 種 別

(1) 共通仕様書 19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間 (※1))	休憩時間における交代 要員の計上 (※1)	備考
交通誘導警備員 A	08:30～16:30	無	
交通誘導警備員 B	(08:00～17:00)	無	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置 人数	配置期間
交通誘導警備員 A	町道3101 蒲原前谷地2号線	出入り口 B 付近	1 人	出入り口工 B 設置撤 去時、 工事車両出入時
交通誘導警備員 B	市道3606号 中央道側道馬合線	出入り口 A 付近	1 人	耕土運搬時
	町道3229 舟入中谷地西線 町道3230 舟入中谷地東線	田面補修箇所付近	1 人	田面補修時

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-2-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

20-2-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

20-3 田面補修工

20-3-1 定義

田面補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、田面の沈下等変状箇所に耕土の敷均しを行う他、不良耕土を剥取り良質耕土を補充し田面が均平となるように仕上げることをいう。

20-3-2 種別

単価表の項目	作業内容
田面補修工 耕土敷均しA	特記仕様書20-4路面養生工で設けた積替え場（側道部）に運搬された耕土（耕土運搬Aにて運搬）をバックホウで不整地運搬車に積込みを行い、小運搬した後、バックホウで田面に敷均しを行うもの。
田面補修工 田面整形A	現況田面及び耕土敷均しAにより補充された耕土も含め、田面全体を湿地ブルドーザで均平となるように仕上げるもの。
田面補修工 表土剥取りA	既設表土をバックホウにて剥取りし、不整地運搬車へ積込みを行い、特記仕様書20-4路面養生工で設けた積替え場（側道部）まで小運搬した後、バックホウでダンプトラックに積込みを行い、ダンプトラックにて再資源化施設へ運搬を行うもの。
田面補修工 基盤整備A	表土剥取り完了後、特記仕様書20-4路面養生工で設けた積替え場（側道部）に搬入された購入土（山砂）をバックホウで不整地運搬車に積込みを行い、表土剥取り箇所に小運搬した後、バックホウで敷均し基盤を整えるもの。
田面補修工 耕土運搬A	土取場（耕土保管箇所）にて耕土敷均しAで使用する耕土をバックホウでダンプトラックへ積込みを行い、特記仕様書20-4路面養生工で設けた積替え場（側道部）へ運搬を行うもの。
田面補修工 剥取り土処理A	表土剥取りAで発生した既設表土を再資源化施設にて処分するもの。

20-3-3 施工

田面補修工の施工にあたり、現況田面高の測量調査等を行い、施工機械、施工順序についての施工計画書を監督員に提出するものとする。なお、現況水田は軟弱地盤地域にあるため補修時の機械等による隣接地への影響を考慮し施工計画に反映するものとする。

田面補修工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正確かつ慎重に田面等の補修を行うものとする。また、田面補修の施工前、施工完了時は監督員及び水田の地権者又は耕作者の立会い確認を受けるものとする。

積替え場（側道部）におけるバックホウによる土砂（耕土及び剥取り土）の積替え作業において、敷鉄板上の土砂集積が困難な場合は、監督員と受注者で協議するものとする。

20-3-4 検測方法

耕土敷均しA、基盤整備Aの検測は盛土検測（ m^3 ）で行うものとする。

表土剥取りA、耕土運搬A、剥取り土処理Aの検測は地山検測（ m^3 ）で行うものとする。

20-3-5 数量の検測

耕土敷均しA、表土剥取りA、基盤整備A、耕土運搬A、剥取り土処理Aの数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

田面整形Aの数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

20-3-6 支払

耕土敷均しAの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う耕土運搬Aで運搬された耕土の集積・積込み、小運搬、敷均し等耕土敷均しAの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

田面整形Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 $1 m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既存田面及び耕土補足箇所での田面整形等田面整形Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

表土剥取りAの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設表土の集積・積込み、運搬、基盤面の整形等表土剥取りAの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

基盤整備Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う山砂の購入、山砂の小運搬・敷均し等基盤整備Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

耕土運搬Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う土取場（耕土保管箇所）におけるダンプトラックへの積込み、側道に設けた積替え場への運搬、土取場の管理等耕土運搬Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

剥取り土処理Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う表土剥取りAで発生した土砂の処分費用等剥取り土処理Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	田面補修工	
	耕土敷均しA	m^3
	田面整形A	m^2

表土剥取り A	m ³
基盤整備 A	m ³
耕土運搬 A	m ³
剥取り土処理 A	m ³

20-4 路面養生工

20-4-1 定義

路面養生工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、側道に設けた積替え場及び運搬路で既設町道の損傷・沈下等を防ぐことをいう。

20-4-2 種別

種 別	区 分 内 容
路面養生工 設置・撤去 A 1	敷鉄板の搬入・搬出、設置・撤去、整備費を含む (基地から現場までの運搬を含む) 場所：基地から路面養生工①へ搬入・設置 不要となった敷鉄板は適宜基地へ撤去・搬出 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬
路面養生工 設置・撤去 A 2	敷鉄板の搬入・搬出、設置・撤去、整備費を含む (基地から現場までの運搬を含む) 場所：基地から路面養生工⑨へ搬入・設置、 路面養生工⑩から基地へ撤去・搬出 期間：令和9年3月下旬～令和9年4月下旬
路面養生工 設置・撤去 B 1	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工①から②への移動 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬
路面養生工 設置・撤去 B 2	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工②から③への移動 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬
路面養生工 設置・撤去 B 3	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工③から④への移動 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬
路面養生工 設置・撤去 B 4	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工④から⑤、⑤から⑥への移動 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬
路面養生工 設置・撤去 B 5	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工⑥から⑦への移動 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬
路面養生工 設置・撤去 B 6	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工⑦から⑧への移動 期間：令和8年10月中旬～令和8年12月下旬

路面養生工 設置・撤去B 7	敷鉄板の現場内運搬 場所：路面養生工⑨から⑩への移動 期間：令和9年3月下旬～令和9年4月下旬
路面養生工 供用A 1	敷鉄板の賃料 場所：路面養生工①～⑧ 期間：令和8年10月下旬～令和8年12月下旬
路面養生工 供用A 2	敷鉄板の賃料 場所：路面養生工⑨, ⑩ 期間：令和9年3月下旬～令和9年4月下旬

20-4-3 施 工

路面養生工の施工は、既設道路等に損傷等を与えないように、丁寧に施工するものとする。また、さび等が付着しないように養生等を行うものとする。

20-4-4 数量の検測

設置・撤去A、Bの数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

供用Aの数量の検測は、監督員が認めた供用日当たりの設計数量（枚・日）で行うものとする。

20-4-5 支 払

設置・撤去Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う敷鉄板の搬入・搬出、設置・撤去、鉄板の整備料等設置・撤去Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

設置・撤去Bの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う敷鉄板の現場内運搬等設置・撤去Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

供用Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1枚・日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う供用Aに要する敷鉄板の供用日損料で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	路面養生工	
	設置・撤去A 1	枚
	設置・撤去A 2	枚
	設置・撤去B 1	枚
	設置・撤去B 2	枚
	設置・撤去B 3	枚
	設置・撤去B 4	枚
	設置・撤去B 5	枚

設置・撤去B 6	枚
設置・撤去B 7	枚
供用A 1	枚・日
供用A 2	枚・日

20-5 出入り口工

20-5-1 定義

出入り口工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、設計図書に示す場所に入入り口用設備を設置・撤去することをいう。

21-5-2 種別

種 別	区 分 内 容	備 考
出入り口工 A	アルミキャストゲート（H=1.5m、W=10.0m）の設置・撤去 既設水路養生材（ブルーシート・薄ベニヤ）の設置・撤去	
出入り口工 B	アルミキャストゲート（H=1.2m、W=9.0m）の設置・撤去	

20-5-3 施工

出入り口工Aの施工は、既設立入防止柵及び既設水路に損傷を与えないように施工するものとする。また、耕土運搬時以外はアルミキャストゲートにより、工事関係者以外が立入らないように閉切るものとする。

出入り口工Bの施工は、一般車の通行を規制し安全を確保するため交通保安要員（交通誘導警備員A）を配置して施工するものとする。また、工事用車両通行時以外はアルミキャストゲートにより、工事関係以外の車両が進入しないように閉切るものとする。

20-5-4 数量の検測

出入り口工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

20-5-5 支払

出入り口工Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うブルーシート、薄ベニヤ、アルミキャストゲートの設置・撤去、保管等出入り口工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

出入り口工Bの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアルミキャストゲートの設置・撤去等出入り口工Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	出入り口工	
	A	箇所
	B	箇所

2 0 - 6 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費	田面補修工 耕土運搬 A の施工において必要となる土取場養生用仮設材（敷鉄板）の運搬に要する費用をいう。
土取場養生費	土取場の養生（敷鉄板の敷設）に要する費用をいう。

2 1 . 補足事項

2 1 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関及び地権者・耕作者と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

- （１）畦畔補修に関する事項の追加
- （２）用排水路補修に関する事項の追加

2 1 - 2 工事記録の作成及び提出について

- （１）共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- （２）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式 - 1 1）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- （３）工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 1 - 3 緊急時の協力業務

- （１）工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。
 - 1）非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
 - 2）発炎筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
 - 3）負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

(2) 本工事期間中に山形管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 1 - 4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

また、工程打合せや条件変更に係る協議等においても、テレビ会議システム等を積極的に実施するものとする。

2 1 - 5 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添 - 1）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 1 - 6 ウィークリースタンスの取組み

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）の施行により、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等のため、時間外労働の上限規制の導入などがされており、受発注者とも業務環境の改善を図る必要があることから、受発注者双方で、確認・調整のうえ、下記 に示す内容を標準として取組み内容を設定し、工事打合簿において確認する。なお、災害時等のやむを得ない緊急事態対応については、取組みの対象外とする。

【取組み内容（標準例）】

- ①月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーピリオド）
- ②水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事
受注者名	〇〇株式会社
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する〇〇（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

様式－8

工事費構成内訳書

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事
受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○
契約金額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
田面補修工							
路面養生工							
雑工							
後片付け							
全体							

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 山形管理事務所		
工事件名	東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ (印)

実績価格調査票の提出について

工事名) 東北中央自動車道 中谷地東地区附帯工工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする